

4 新規チャレンジ事業

補助は1事業につき1回まで

(1) 対 象：希望する自主防災会

(2) 補助内容：新規チャレンジ事業に要する経費

(3) 補助額：①補助限度額：次の表に掲げる活動の内容の区分に応じ、それぞれ同表右欄に定める額

②補助率：10分の10

補助対象	内容	限度額
ア 避難所開設運営訓練	地域の要配慮者や福祉施設、民間事業所等と共同で行う避難所開設運営訓練の実施	100,000円
イ 防災マップ等作成	地域独自の防災マップやチラシの作成	50,000円
ウ 家庭内対策の地域一体的推進	地域一体となって家具固定や感震ブレーカー設置等を普及する活動、家庭内対策を組織的に推進するための非常持出品や家庭内備蓄品の啓発活動等	50,000円
エ 防災リーダー等活動支援	市民防災リーダー育成講座修了者や、自主防救助隊員を中心とした、地域での訓練、研修、講座等の企画立案、実施 ・南海トラフ臨時情報に伴う避難訓練 ・感染症対策を踏まえた避難所開設運営訓練	50,000円
オ 女性防災役員の組織化及び参加の促進	女性防災役員のみの組織を作る等、女性の防災活動への参加を促進する活動	50,000円
カ その他自主防災会の行う防災関連事業	(事前に地域防災課にご相談ください)	50,000円

4 新規チャレンジ事業

(4) 申請締切：**令和8年1月30日（金）** ◆補助金の予算がなくなり次第、受付を終了いたします。

※修正や、追加書類の提出をお願いする場合があります。お早めにご提出ください。

申請時提出物：①交付申請書（第4号様式） ④見積書又はその写し
②事業計画書 （⑤その他市長が必要と認める書類）
③収支予算書

(5) 実績報告締切：事業完了後、20日以内（～令和8年3月5日（木））

※修正や、追加書類の提出をお願いする場合があります。お早めにご提出ください。

報告時提出物：①実績報告書（第8号様式） ④領収書又はその写し
②事業実績書 ⑤事業実施状況写真、完成写真、
③収支決算書 完成制作物又はその写し
⑥請求書（第9号様式）及び振込口座情報の写し

★原則、事業完了後20日以内に報告書を提出してください。

4-1 新規チャレンジ事業 交付申請書類の記載例 希望制

グレーの箇所のご記入をお願いします。

×印の箇所は空白のままにしてください

氏名の前に、「会長」と記入してください

※ 自主防災会長(焼津地区…自治会長
大井川地区…町内会長)名義としてください

※ 申請書に印鑑は不要となりました。

限度額内の経費全額

企画する活動に合わせて、補助対象を記入してください。対象により、限度額が異なります。

第4号様式(第6関係)

記載例

交付申請書

※第

号

令和 × 年 × 月 × 日

(宛先) 焼津市長

所在地

焼津市〇〇 △丁目□番◇号

名称

〇〇第〇自主防災会
(自治会名又は町内会名)

代表者

会長 〇〇 〇〇

電話

〇〇〇 (△△△) ◇◇◇◇

次のとおり実施したいので補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

補助事業の名称	自主防災組織育成強化事業 新規チャレンジ事業
補助申請額	金 〇〇〇, 〇〇〇 円
補助事業の目的及び概要	新規活動に関する事業のうち 《以下の項目から該当するものの名称》に該当するもの等 ア 避難所開設運営訓練 イ 防災マップ等作成 ウ 家庭内対策の地域一体的推進 エ 防災リーダー等活動支援 オ 女性防災役員の組織化及び参加の促進 カ その他自主防災会の行う防災関連事業で市長が認めたもの
補助事業の期間	令和7年4月1日から 令和8年3月5日まで
補助事業の効果	新規活動による地域防災力強化

(注) 代表者欄は、役職及び氏名を記載するものとする

(添付書類) 事業計画書 収支予算書 見積書又はその写し その他市長が必要と認める書類

補助対象	限度額
ア 避難所開設運営訓練	100,000円
イ 防災マップ等作成	50,000円
ウ 家庭内対策の地域一体的推進	50,000円
エ 防災リーダー等活動支援	50,000円
オ 女性防災役員の組織化及び参加の促進	50,000円
カ その他自主防災会の行う防災関連事業	50,000円

4-1 新規チャレンジ事業 交付申請書類の記載例 希望制

グレーの箇所のご記入をお願いします。

企画例 1

避難所開設運営訓練
(補助限度額：10万円)

令和7年度 事業計画書（新規チャレンジ事業）

〇〇第△ 自主防災会

事業節 : ア 避難所開設運営訓練

事業計画

実施予定期間	実施予定場所	事業内容(特徴的な取り組み)	自主防災会の課題と事業目的	参加者
令和7年 8月3日(日) 9:00~12:00	〇〇第△コ コミュニティ防 災センター	地域の高齢者施設と合同で行 う津波避難訓練	津波被害が懸念される地域であり、発災後、 近隣の独居高齢者や高齢者通所施設と連携し た速やかな避難が課題となっている。そのた め、要支援者の避難補助を主とした訓練を行 い、実災害に向けて改善・課題を検討する場 としたい。	自主防災会長 防災委員長 防災委員 高齢者施設〇〇

必要経費計画

購入予定日	資機材・経費名称	数量	見積金額	備考(使用目的)
令和7年8月	訓練用ビブス(着)	20	40,000	訓練用
令和7年8月	マスク(箱)	1	1,000	感染症対策用
令和7年8月	手指用消毒液(本)	3	2,100	感染症対策用
令和7年8月	フェイスシールド(枚)	20	3,000	感染症対策用
令和7年8月	ゴム手袋(箱)	2	1,500	感染症対策用
令和7年8月	ペーパータオル(袋)	2	400	感染症対策用
令和7年8月	車椅子用スロープ(基)	2	20,000	要支援者避難用
令和7年8月	介護用担架(台)	3	66,000	要支援者避難用
合計			134,000	